

# 西都市の給与・定員管理等について

## 1 統括

### (1)人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)H23年度の 人件費率
平成24年度	人 32,747	千円 15,039,255	千円 403,014	千円 2,893,149	% 19.2	% 18.5

### (2)職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 (B/A)	(参考)類型区分平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
平成24年度	人 330	千円 1,242,852	千円 163,934	千円 453,182	千円 1,859,968	千円 5,636	千円 5,696

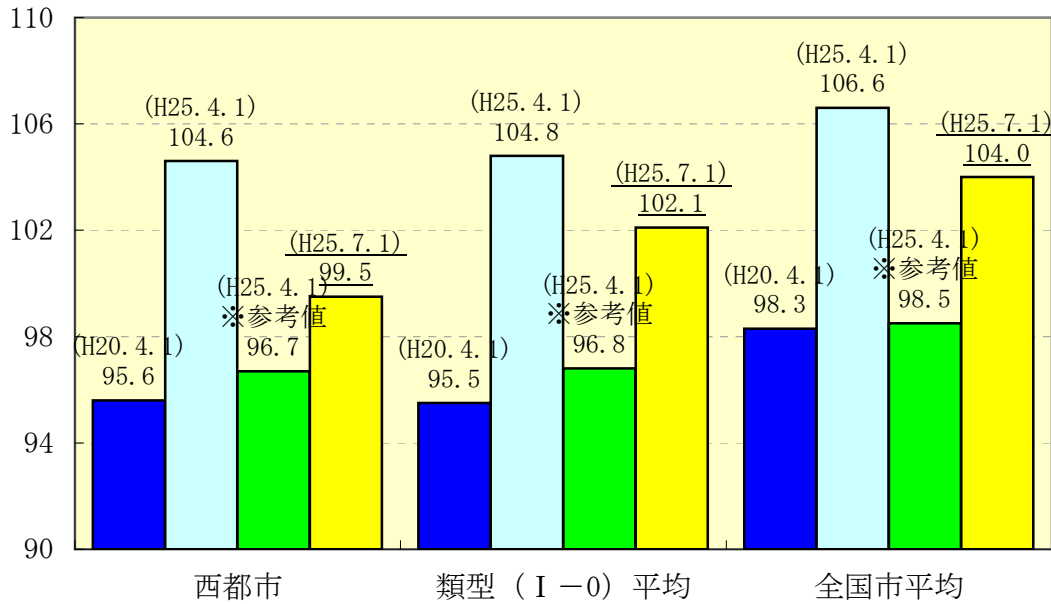
- (注) 1. 職員手当には退職手当を含まない。  
 2. 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。  
 3. 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3)特記事項

（給与減額の状況）

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	H25. 7. 1～H26. 3. 31
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 2級以下については1.8%減、3級以上については4.8%減 【H25. 4. 1ラスパイレス指数104.6、参考値96.7、減額時点99.5】	
(手当) 管理職手当について一律10%減	

#### (4)ラスパイレス指数の状況



- (注) 1. ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2. 類型団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3. 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西都市	42.6 歳	321,626 円	359,418 円	343,909 円
宮崎県	43.8 歳	332,758 円	405,768 円	359,306 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	—	376,257 円 (405,463 円)
類型団体(I-0)	43.3 歳	325,468 円	374,496 円	350,250 円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
西都市	50.8 歳	10 人	370,058 円	396,192 円	385,357 円	—	—	—	—
うち調理技術員	51.1 歳	8 人	368,659 円	395,803 円	383,284 円	調理士	45.6 歳	199,900 円	1.98
宮崎県	62.8 歳	11 人	300,900 円	329,702 円	313,782 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3472 人	272,119 円 (286,850 円)	—	309,534 円 (325,400 円)	—	—	—	—
類型団体(I-0)	49.7 歳	21 人	304,468 円	326,175 円	315,565 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
西都市	—	—	—
うち調理技術員	6,411,345 円	2,732,700 円	2.35

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22～24年の3カ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西都市	40.1 歳	299,690 円	341,281 円	311,992 円
宮崎県	—	—	—	—
国	43.3 歳	345,923 円	—	412,410 円
		(374,068 円)		(444,869 円)
類型団体(Ⅰ-Ⅰ)	39.4 歳	297,712 円	370,947 円	317,844 円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西都市	45.2 歳	341,131 円	361,414 円	347,605 円
宮崎県	—	—	—	—
国	41.1 歳	304,299 円	—	344,687 円
		(325,848 円)		(368,214 円)
類型団体(Ⅰ-Ⅰ)	41.7 歳	296,803 円	319,553 円	306,135 円

⑤消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西都市	38.5 歳	291,920 円	351,173 円	315,897 円
宮崎県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類型団体(Ⅰ-Ⅰ)	38.3 歳	290,746 円	350,116 円	315,364 円

⑥看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西都市	36.3 歳	279,855 円	305,522 円	291,077 円
宮崎県	—	—	—	—
国	46.0 歳	299,098 円	—	327,740 円
		(314,592 円)		(344,120 円)
類型団体(Ⅰ-Ⅰ)	41.1 歳	304,160 円	351,758 円	315,201 円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3. 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2)職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		西都市	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	140,300 円	—
	中学卒	— 円	118,300 円	—
税務職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
福祉職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
消防職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
看護・保健職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—

（注）国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,633 円	310,000 円	347,600 円	399,600 円
	高校卒	224,250 円	—	—	373,500 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

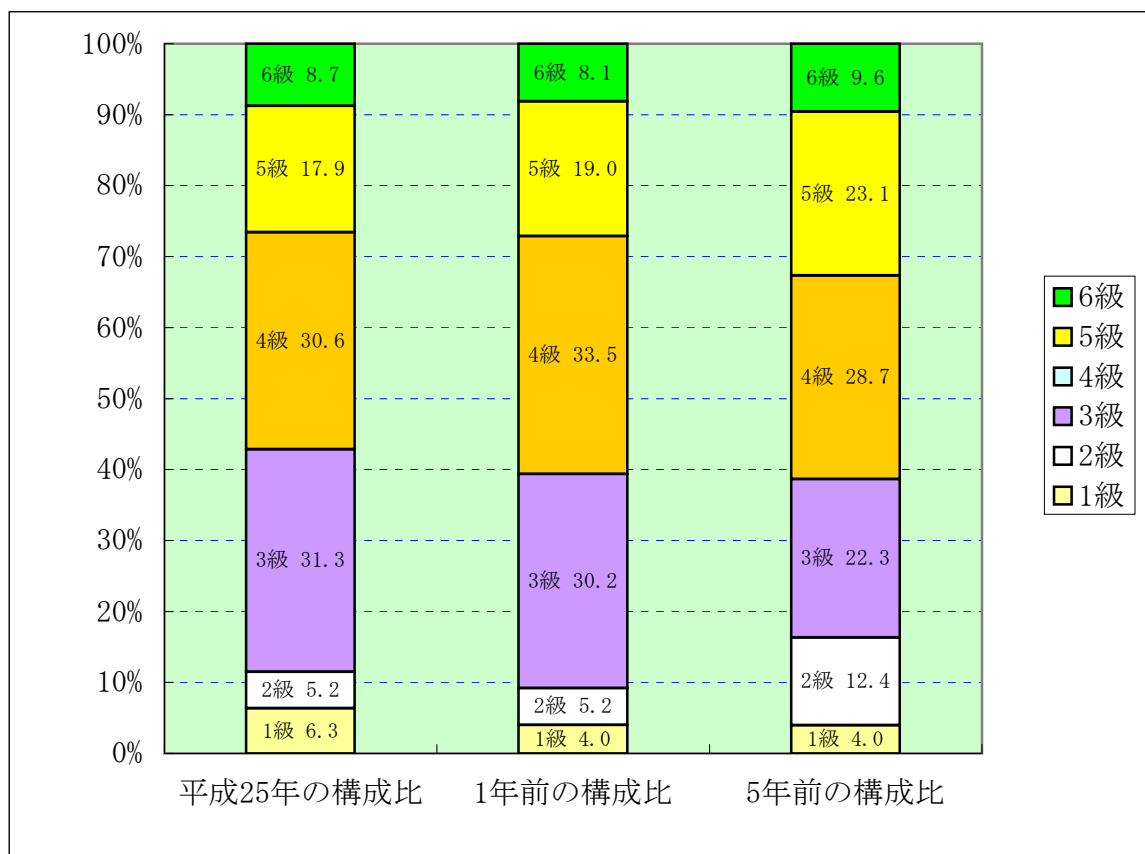
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	22人	8.7%	320,600円	422,600円
5級	課長補佐	45人	17.9%	289,200円	400,600円
4級	係長・主査	77人	30.6%	261,900円	388,300円
3級	主任主事・主任技師	79人	31.3%	222,900円	354,700円
2級	主事・技師	13人	5.2%	185,800円	307,800円
1級	主事補・技師補	16人	6.3%	135,600円	243,700円

(注) 1 西都市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2)昇給への勤務成績の反映状況

##### ○勤務成績の評定の実施状況及び反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年度2回定期的に全職員に対して勤務成績の評定を実施している。また、新たな人事評価制度について、年次役職段階的に試行し、平成25年度からは全職員を対象に実施している。今後は、能力評価と業績評価の2つの評価基準により総合的な評価を行い、昇給等の処遇面に反映できるような制度構築を行う予定である。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

西 都 市	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,361 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,514 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

##### ○ 勤務成績の評定の実施状況及び反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年度2回定期的に全職員に対して勤務成績の評定を実施している。また、新たな人事評価制度について、年次役職段階的に試行し、平成25年度からは全職員を対象に実施している。今後は、能力評価と業績評価の2つの評価基準により総合的な評価を行い、昇給等の処遇面に反映できるような制度構築を行う予定である。

### (2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

西 都 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年早期退職特別措置(2~20%加算) 一人当たり平均支給額 23,537 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年早期退職特別措置(2~20%加算)

(注) 1. 退職手当の額は、退職手当の基本額(退職時給料月額×支給率)に、退職手当の調整額(職員が在職した上位60月分の調整月額合計額)を加えて得た額になります。

2. 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3)特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		3,198 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		65,267 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		13.5 %		
手当の種類 (手当数)		3		
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
消防職員の特殊勤務手当	消 防 職 員	深夜の通信及び受付	1,898 千円	1勤務につき650円
消防職員の特殊勤務手当	消 防 職 員	水火災等出動	1,296 千円	1回につき300円
衛生業務に従事する職員の特殊勤務手当	生活環境課職員	犬猫等へい死体処理	4 千円	1頭につき200円

※ 月額特殊勤務手当については、平成24年1月1日に廃止。

### (4)時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	68,200 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	210 千円
支給実績(平成23年度決算)	58,500 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	182 千円



(5)その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 配偶者なしの1人 11,000 円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000 円	同じ	—	千円 49,873	239,774 円
住居手当	借家・借間で月額23,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000 円 月額23,000円以上の場合最高 27,000 円	同じ	—	千円 27,837	262,618 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000 円 交通用具利用 2 km ~ 5 km 2,000 円 5 km ~ 10 km 4,100 円 10 km ~ 15 km 6,500 円 15 km ~ 20 km 8,900 円 20 km ~ 25 km 11,300 円 25 km ~ 30 km 13,700 円 30 km ~ 35 km 16,100 円 35 km ~ 40 km 18,500 円 40 km ~ 45 km 20,900 円 45 km ~ 50 km 21,800 円 50 km ~ 55 km 22,700 円 55 km ~ 60 km 23,600 円 60 km以上 24,500 円	同じ	—	千円 12,717	61,138 円
管理職手当	課長級 月額42,000円	同じ	—	千円 9,095	395,442 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	672,000円 (840,000円)	(参考) 類型団体における最高/最低額 1,010,000円 / 389,500円	
	副市長	603,000円 (670,000円)	800,000円 / 526,500円	
報酬	議長	424,000円 (424,000円)	500,000円 / 274,000円	
	副議長	361,000円 (361,000円)	450,000円 / 234,000円	
	議員	349,000円 (349,000円)	420,000円 / 220,000円	
期末手当	市長 副市長	(平成24年度支給割合) 2.95月分		
	議長 副議長 議員	(平成24年度支給割合) 2.95月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	672,000円×48月×0.5	16,128,000円	任期毎
	備考	603,000円×48月×0.3	8,683,200円	任期毎

(注) 1. 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2. 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

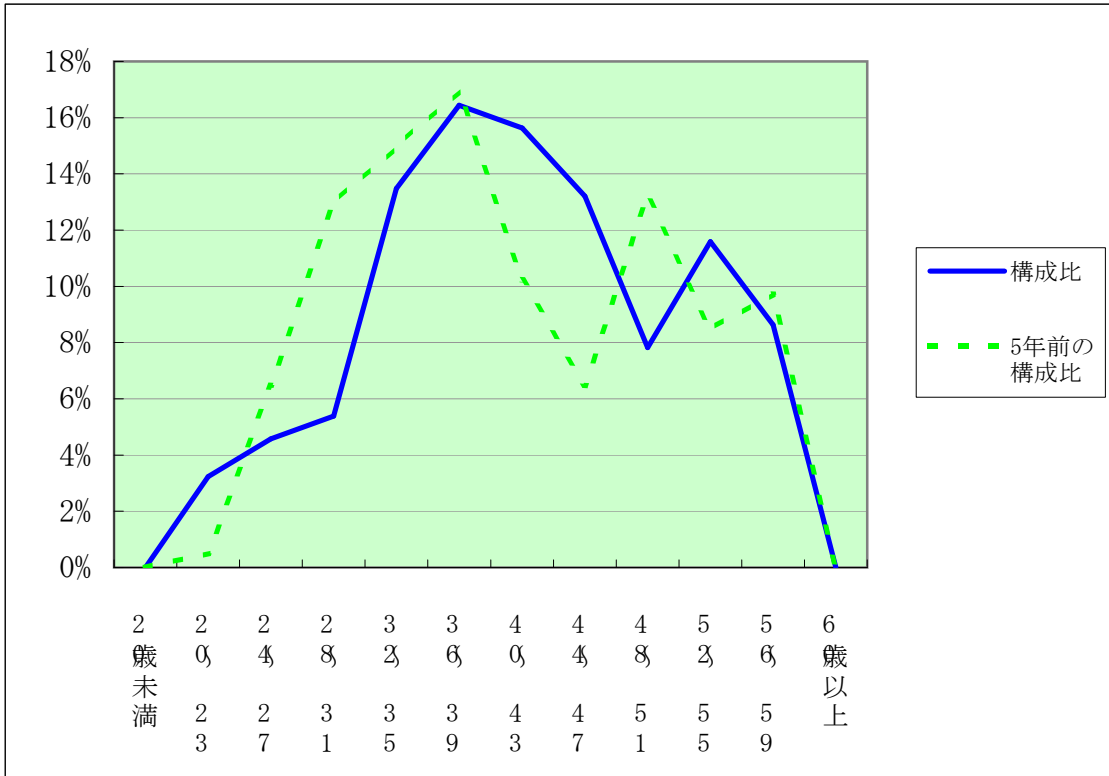
## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務企画	68	71	3	(減)総務課・市民協働推進課の組織改革 (増)企画関係の業務増・危機管理体制の充実など
		税務	26	26	0	
		民生	52	49	▲ 3	(減)札の元保育所の民間移譲
		衛生	15	15	0	
		労働				
		農林水産	32	33	1	(増)農林業務の充実
		商工	17	14	▲ 3	(減)市施設業務の指定管理者制度活用など
		土木	34	35	1	(増)都市計画業務の充実など (減)環境整備事務組合への派遣
		計	249	248	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.73人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.63人)
	教育部門	39	38	▲ 1	(減)退職者の退職	
	消防部門	44	45	1	(増)消防業務の充実	
	小計	332	331	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.08人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.55人)	
公営企業等会計部門	水道	9	10	1	(増)水道業務の充実	
	下水道	6	6	0		
	その他	24	25	1	(増)国保業務の充実	
	小計	39	41	2		
合計		371 [ 460 ]	372 [ 460 ]	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.6人	

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数である。  
2. [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	17人	20人	50人	61人	58人	49人	29人	43人	32人	0人	371人

※特別職及び環境整備事務組合への派遣職員は除きます。

(3)職員数の推移

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	264	263	262	253	249	248	▲ 16 (▲6.1%)
教育	51	40	38	37	39	38	▲ 13 (▲25.5%)
消防	47	47	44	44	44	45	▲ 2 (▲4.3%)
普通会計計	362	350	344	334	332	331	▲ 31 (▲8.6%)
公営企業等会計計	40	40	39	39	39	41	1 (2.5%)
総合計	402	390	383	373	371	372	▲ 30 (▲7.5%)

- (注) 1. 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2. 職員数は派遣職員を除く全職員である。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア. 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成24年度	千円 353,409	千円 43,564	千円 35,732	% 10.1	% 9.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類型団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
平成24年度	人 6	千円 25,176	千円 1,800	千円 8,756	千円 35,732	千円 5,955	千円 6,258

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含まない。  
2. 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
西都市	41.2 歳	316,136 円	463,328 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア. 期末手当・勤勉手当

西都市		団体平均	
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,459 千円		1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,476 千円	
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分		勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		—	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ. 退職手当(平成25年4月1日現在)

西都市		団体平均	
(支給率)			
	自己都合	勸奨定年	
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	
その他の 加算措置	定年早期退職特別 措置(2~20%加算)		
一人当たり 平均支給額	23,537 千円		一人当たり 平均支給額 14,889千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ. 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）  
支給なし。

エ. 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	1,126 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	225 千円
支給実績(平成23年度決算)	1,399 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	280 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ. その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円	同じ	—	1,074 千円	214,800 円
	配偶者以外 6,500 円				
	配偶者なしの1人 11,000 円				
	満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000 円				
住居手当	借家・借間で月額23,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000 円	同じ	—	117 千円	117,000 円
	月額23,000円以上の場合最高 27,000 円				
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000 円	同じ	—	25 千円	24,600 円
	交通用具利用				
	2 km ~ 5 km 2,000 円				
	5 km ~ 10 km 4,100 円				
	10 km ~ 15 km 6,500 円				
	15 km ~ 20 km 8,900 円				
	20 km ~ 25 km 11,300 円				
	25 km ~ 30 km 13,700 円				
	30 km ~ 35 km 16,100 円				
	35 km ~ 40 km 18,500 円				
	40 km ~ 45 km 20,900 円				
	45 km ~ 50 km 21,800 円				
	50 km ~ 55 km 22,700 円				
55 km ~ 60 km 23,600 円					
60 km以上 24,500 円					
管理職 手当	課長級 月額42,000円	同じ	—	395 千円	395,022 円